



2019年7月期 第3四半期決算説明資料

株式会社アイモバイル

(東証一部 6535)

2019年6月7日

ビジョン

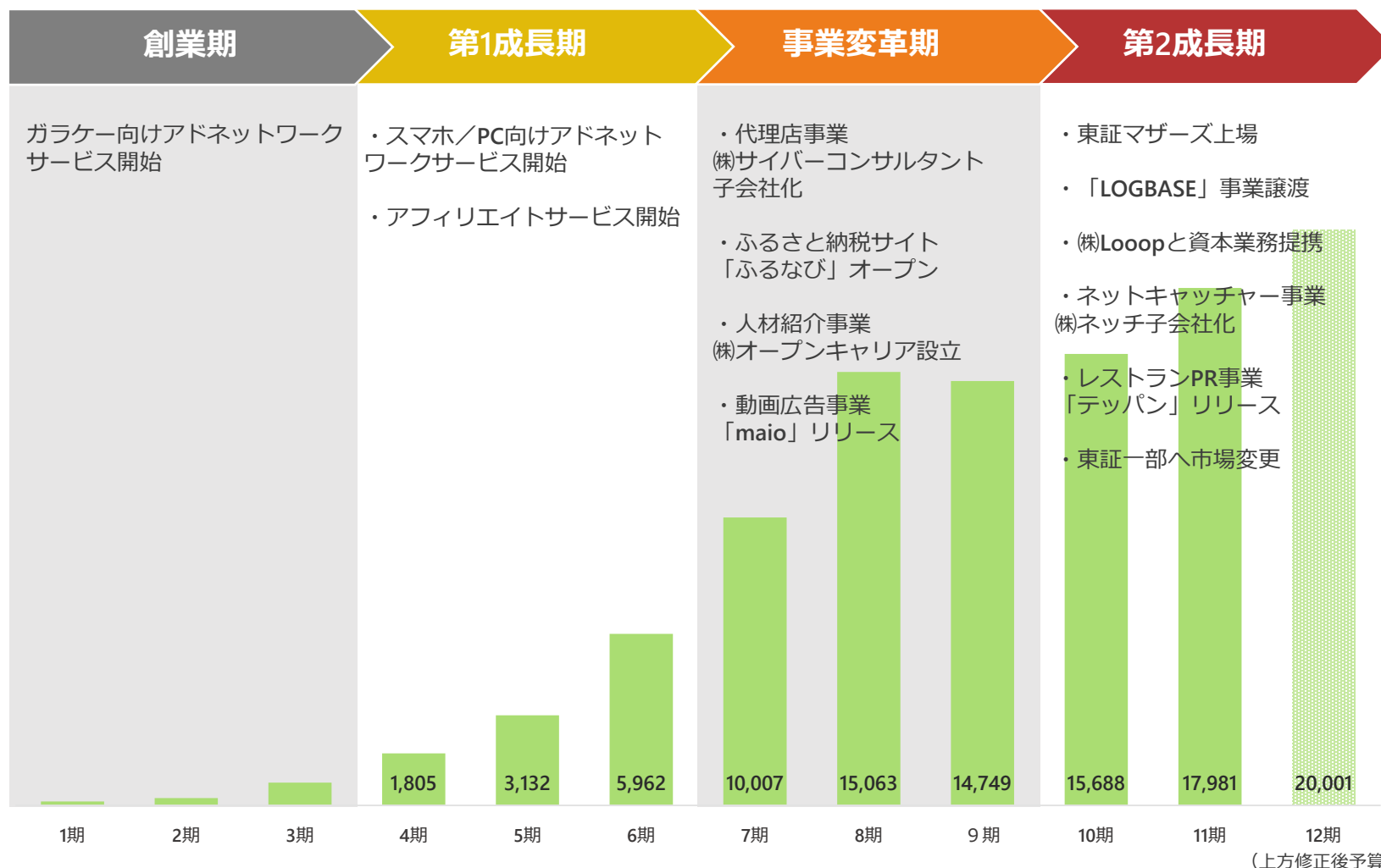
“ひとの未来に貢献する”
マーケティングを



沿革

アドネットワーク事業会社として創業、現在では多角的にサービスを展開するインターネットマーケティング企業として第2成長期

(単位：百万円)



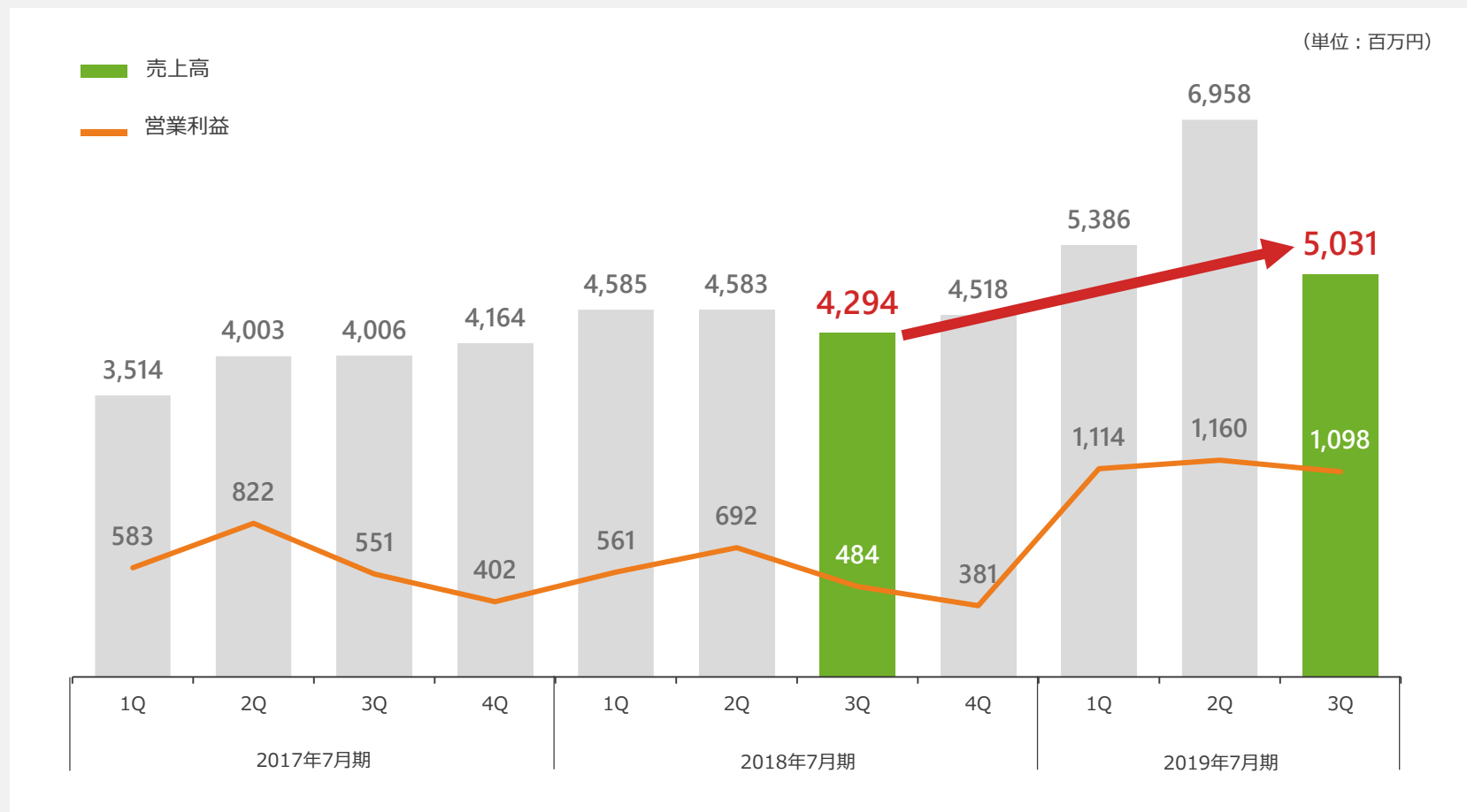
2019年7月期 第3四半期決算概要

エグゼクティブサマリ ―3Q累計―

連結業績	売上高 : 17,376百万円	(前年同期比 +29.1%)
	営業利益 : 3,373百万円	(前年同期比 +94.1%)
上方修正後 予算進捗率	売上高進捗率 : 86.9%	
	営業利益進捗率 : 112.4%	
コンシューマ 事業	売上高 : 7,499百万円	(前年同期比 +315.2%)
	営業利益 : 2,853百万円	(前年同期比 +400.7%)
インターネット 広告事業	売上高 : 10,186百万円	(前年同期比 ▲14.1%)
	営業利益 : 465百万円	(前年同期比 ▲59.1%)

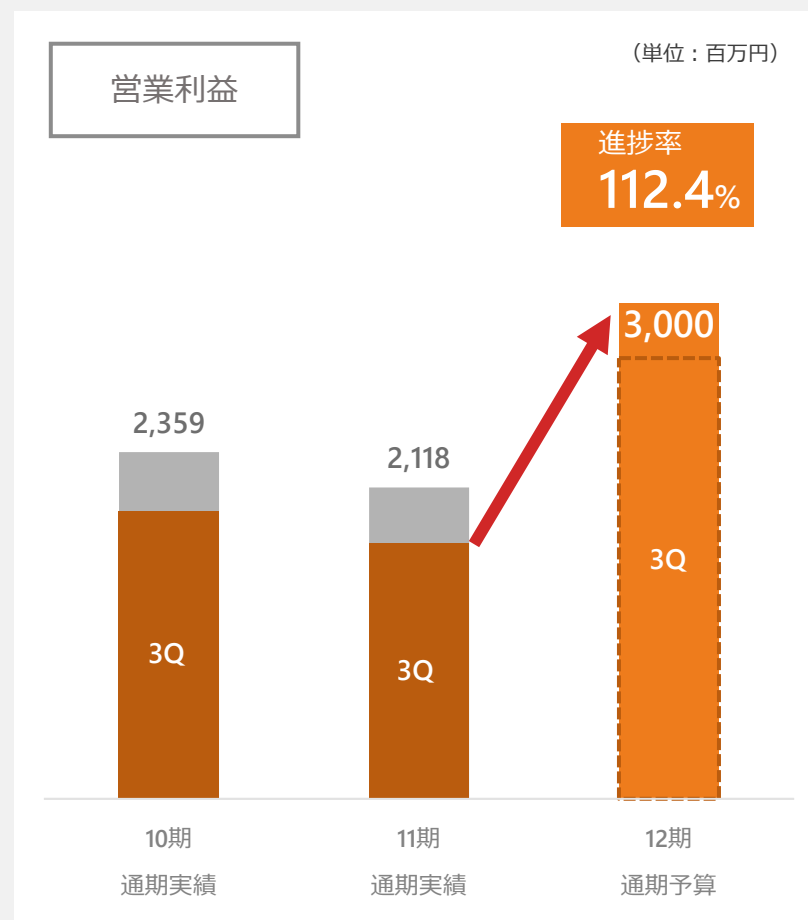
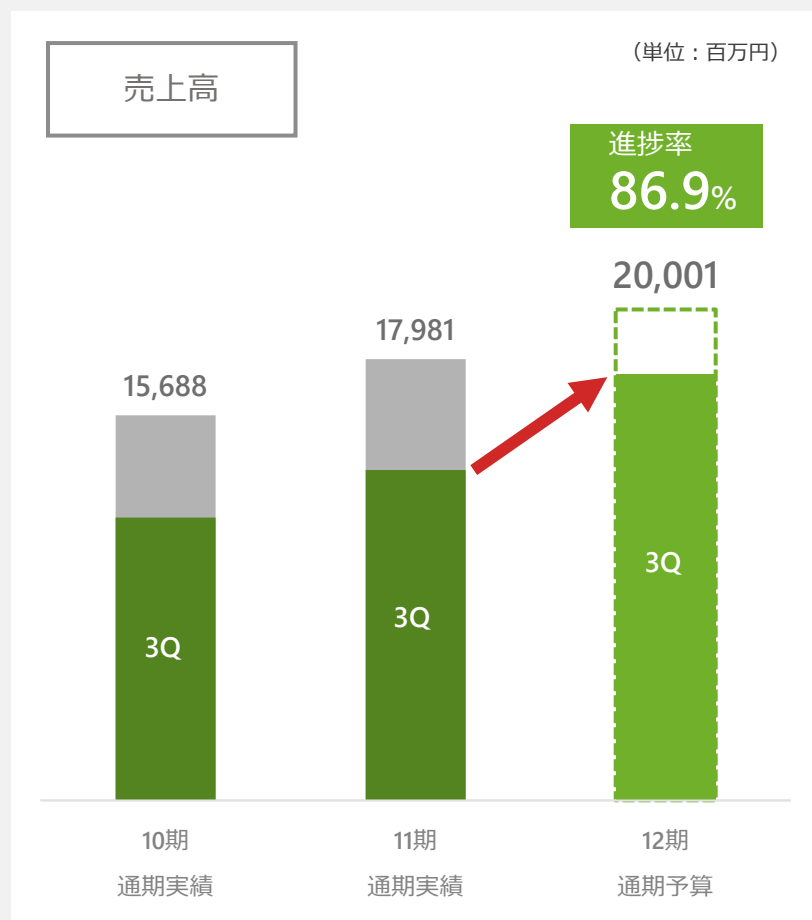
四半期連結売上高及び営業利益推移

ふるさと納税事業が売上高を牽引し、
前年同期比では、**売上高17.2%増加、営業利益126.8%増加**



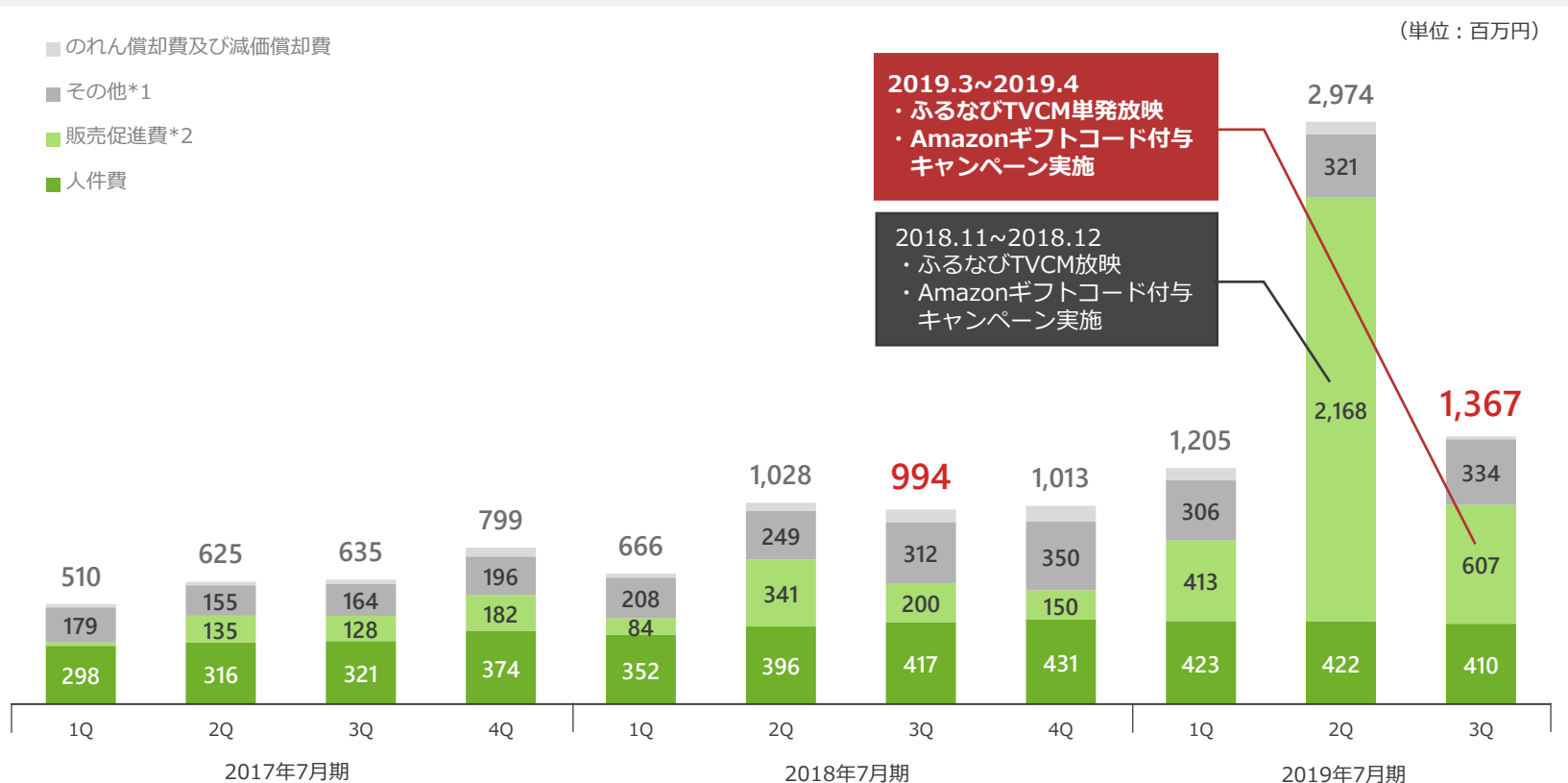
連結業績予想に対する進捗率

連結業績予算に対し、売上高・営業利益ともに順調に進捗。
第4四半期においても、「ふるなび」の広告宣伝投資を継続予定



四半期連結販売費及び一般管理費推移

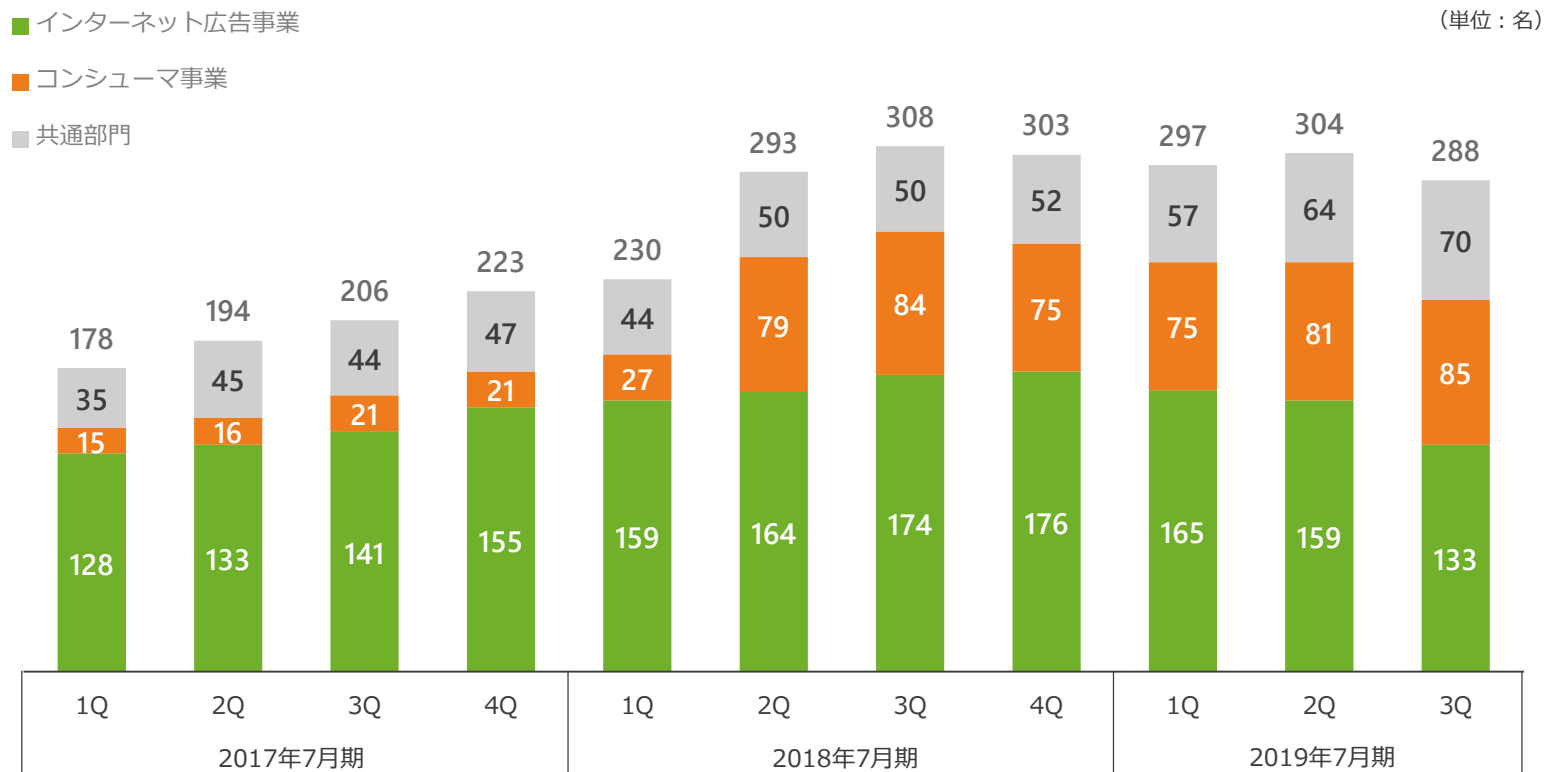
「ふるなび」の広告宣伝費増加により前年同期比約3.7億円増加



*1：主に貸倒繰入額、通信費、地代家賃、支払手数料、業務委託費、租税公課、旅費交通費等にて構成
 *2：広告宣伝費、販売促進引当金繰入額を含む

四半期連結人員推移

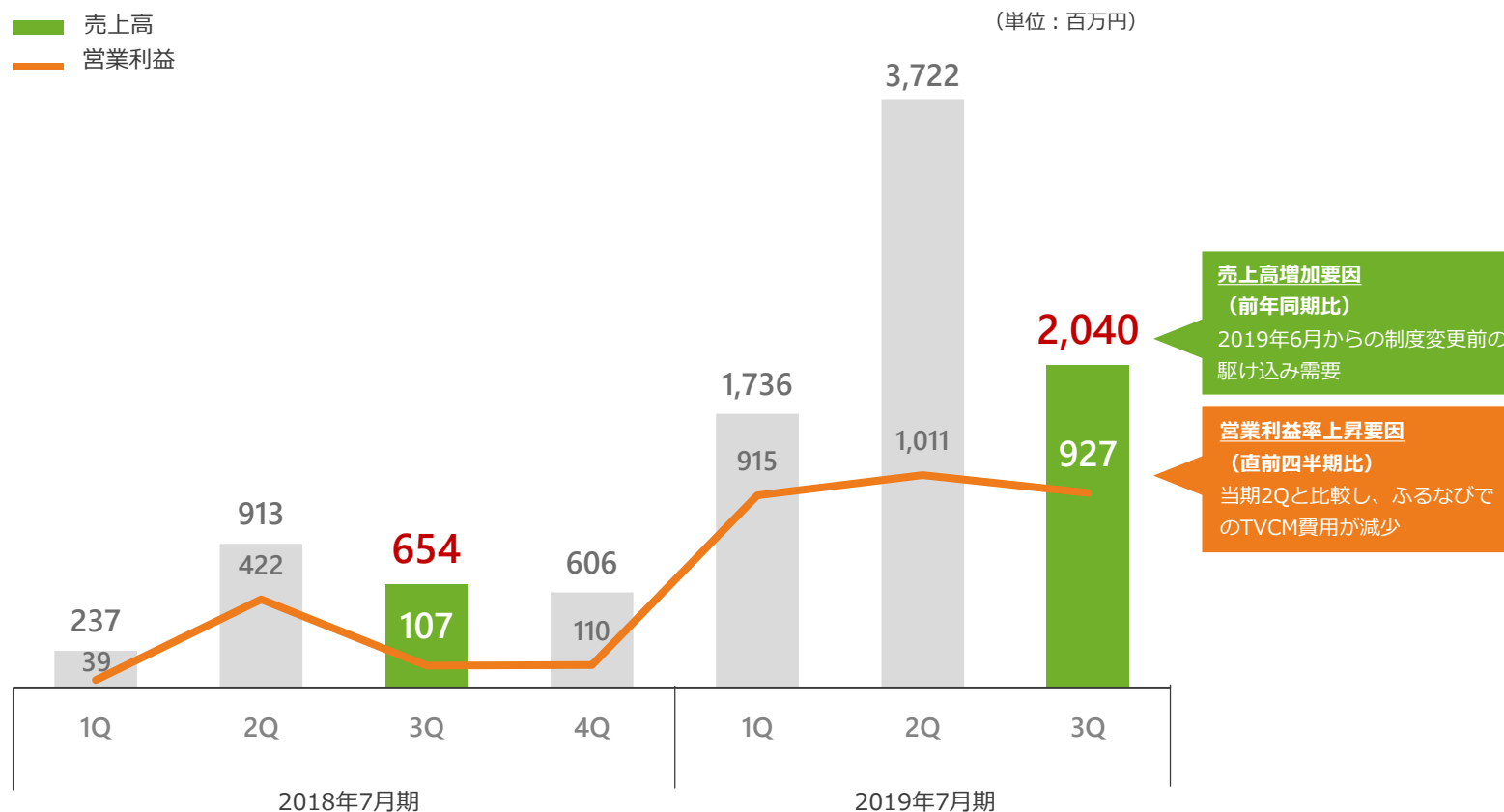
第3四半期においてTAGGY社を連結除外により減少



2019年7月期 第3四半期セグメント概況 コンシューマ事業

コンシューマ事業 業績推移

「ふるなび」におけるTVCM効果及び法改正特需が寄附金額増大に寄与し、**前年同期比で売上高約3.1倍、営業利益約8.6倍**



新TVCM：ふるなび

「ふるなび」のさらなるブランディング強化のため
新TVCMを6月より放映開始



貴乃花 光司 氏 (第65代横綱)

1972年8月12日 生まれ。

入門当時からその優れた素質が話題となり、前評判に違わず数々の最年少記録を打ち立てる。

18歳で当時の横綱千代の富士を破り、21歳で大関、22歳で第65代横綱に。

生涯戦歴は、794勝262敗、幕内優勝は22回、その他、殊勲賞4回、敢闘賞2回、技能賞3回など第65代横綱として数多くの記録を残す、平成の大横綱である。

公式HP: <https://takanohanadojo.or.jp/>

ふるさと納税の法改正に関する概況

ふるさと納税マーケットへの見解

- ✓ 法改正後、マーケットの成長は鈍化すると予想されるが、寄附総額が減少しなければ当社売上高への影響は軽微

(参考資料：P22「ふるさと納税マーケットの推移」)

- ✓ 法改正により、今後は競合他社と同環境での事業展開が可能となる
- ✓ 詳細な返礼品規則制定により制度継続性が高まり、制度廃止リスクが低減した

ふるなびの活動方針

- ✓ 自治体の意向に沿った返礼品を掲載し、自治体の魅力や今後の取り組み内容等についてより多くの寄附者へご理解頂くことを重要課題と認識
- ✓ 今後も総務省とのコミュニケーションを継続し、あるべき体制への強化を図りさらなる政策推進へ貢献

従来の体制（現在）



本来の体制（2019年6月以降）



新コンテンツ：ふるなびカタログ

「ふるなび」において、今秋リリース予定の新コンテンツが登場

今秋リリース予定

ふるなびカタログ

いつでも選べる！ふるさと納税「ふるなびカタログ」

- 寄附返礼として商品交換の可能なポイントを付与
- ポイントは自治体地場産品などの注文にいつでも利用可能



自治体のメリット

寄附者の様々なニーズに応えることでより多くの寄附を集めることが可能に



寄附者のメリット

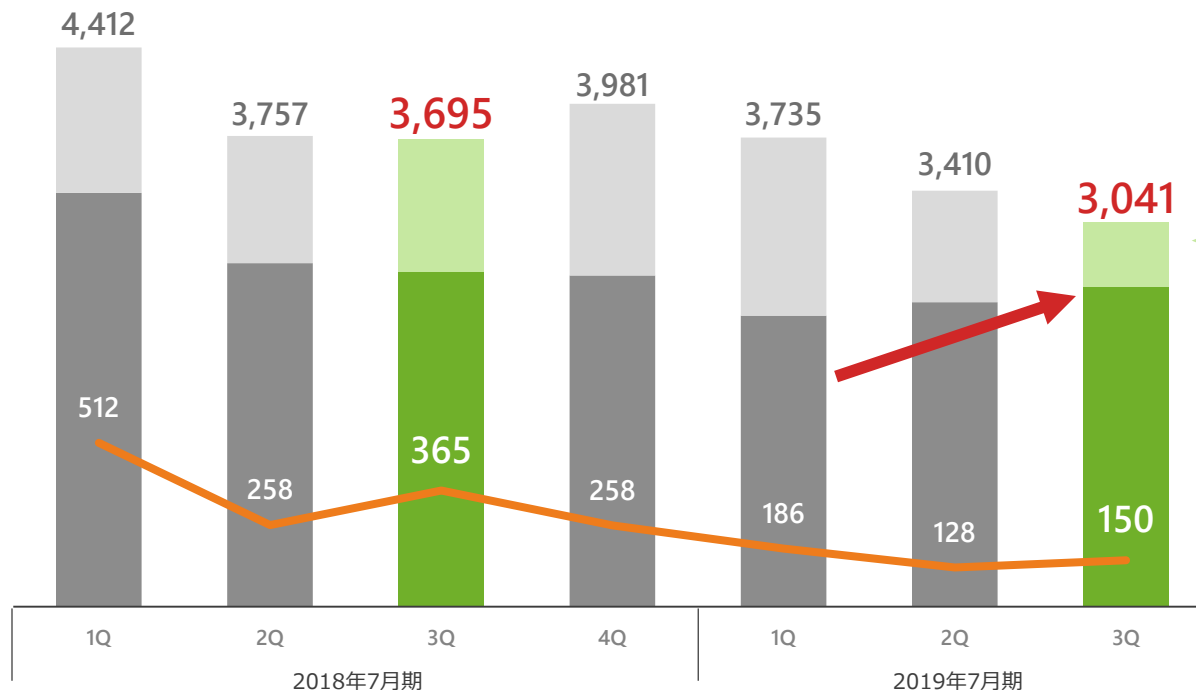
ポイントでいつでも返礼品を選ぶことが可能になり、利便性が高まる

2019年7月期 第3四半期セグメント概況 インターネット広告事業

インターネット広告事業 業績推移

連結子会社である代理店事業の売上高減少により、前年同期比で減収減益。一方、注力領域である動画広告の成長により、アドプラットフォーム事業は回復基調

■ 売上高（アドプラットフォーム）
 ■ 売上高（その他）
 — 営業利益
 （単位：百万円）



その他売上高割合減少要因
代理店事業における大型案件の売上高減少

アドプラットフォーム売上高割合増加要因
動画広告及びアフィリエイト事業が回復基調

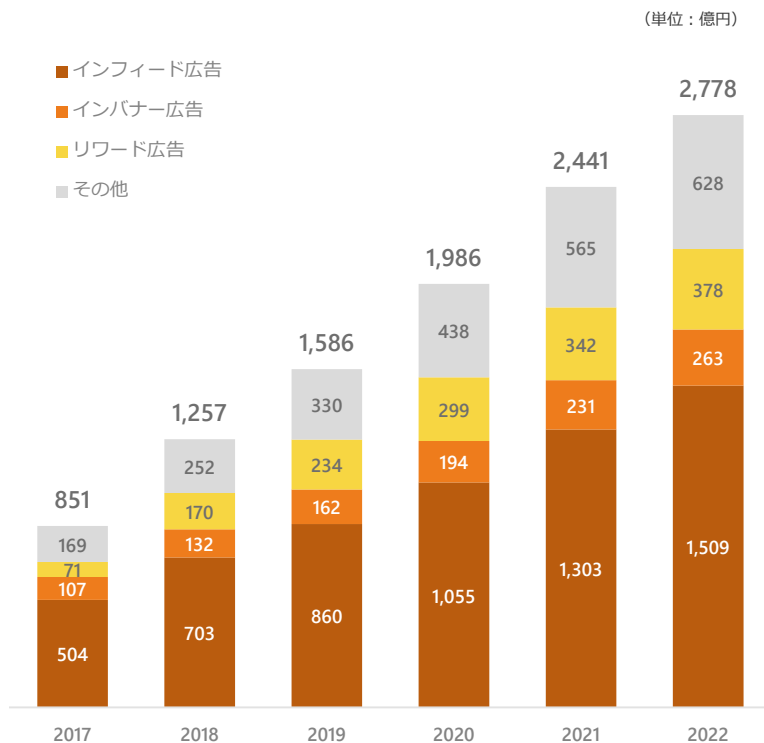
営業利益減少要因
連結子会社の1取引先の債権全額を貸倒引当金繰入額に計上
当期2Q 94百万円
当期3Q 92百万円

※ アドプラットフォーム事業：アドネットワーク事業、アフィリエイト事業、動画広告事業、メディアソリューション事業、DSP事業の合算値
 ※ その他事業：代理店事業、海外事業、デジタルマーケティング事業の合算値

動画広告領域への投資方針

成長の続くアウトストリーム動画広告領域へ事業投資を継続して行う方針

アウトストリーム動画広告市場



出典：オンラインビデオ総研 デジタルインファクト/fluct magazine「国内動画リワード広告市場調査」



さらなる成長のための投資対象



人材

営業員、エンジニア、デザイナーの拡充及び教育



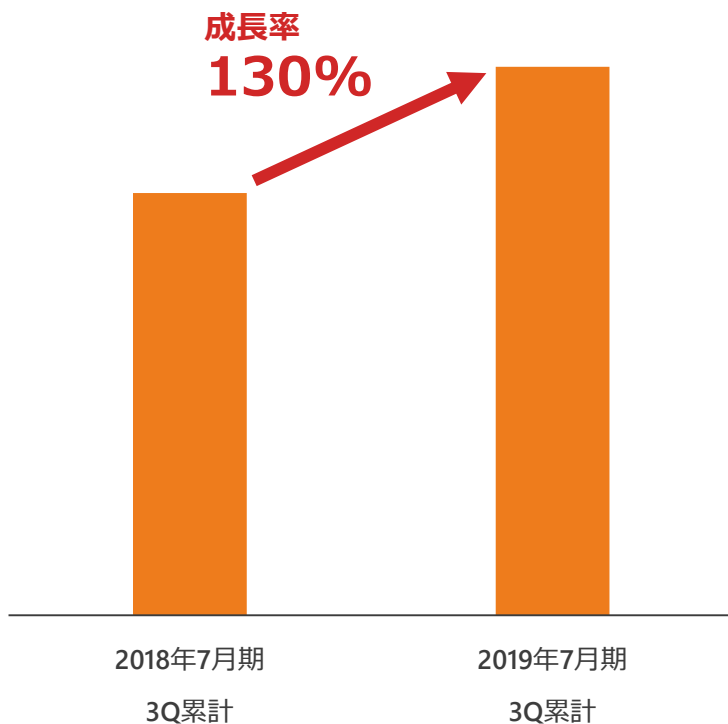
開発

視聴者に印象効果の高い広告及びユーザーデータに基づく広告配信

動画広告領域の事業概況

既存事業「maio」及び新規サービス「アウトストリーム動画広告」の提供により、動画広告領域の売上高は増加傾向

動画広告領域 売上高推移



アイモバイルが提供する動画広告領域 「アウトストリーム動画広告」とは？

大手動画メディアなどに見られる、動画コンテンツの前や途中で再生される“インストリーム動画広告”とは異なるWEBメディアやアプリ上の広告枠に配信される動画広告

アウトストリーム動画広告

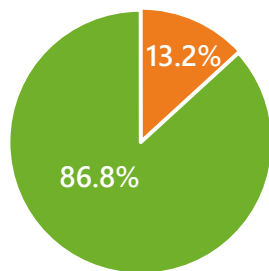
配信枠	提供フォーマット	管轄部門 (提供開始時期)
WEB/ アプリ	コンテンツ間に配信する インフィールド	アドネットワーク事業 「i-mobile Ad Network」 (2018年10月) <small>※アウトストリーム動画広告の提供開始時期</small>
	広告枠で配信する インバナー	
	コンテンツ内で配信する インリード	
アプリ	動画視聴でメリットがある リワード	動画広告事業 「maio」 (2015年9月)
	画面切替時に配信する インタースティシャル	

セグメント比率（前年同期比）

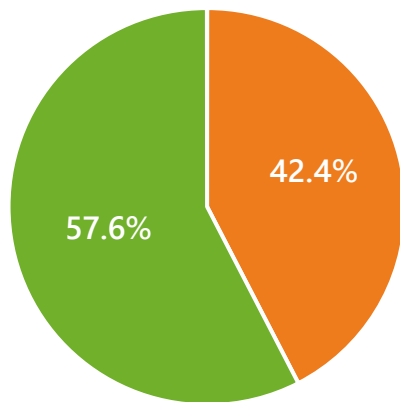
ふるさと納税事業「ふるなび」が大きく伸長し、
前年同期と比較し、コンシューマ事業の比率が大幅に上昇

売上高

コンシューマ事業
インターネット広告事業



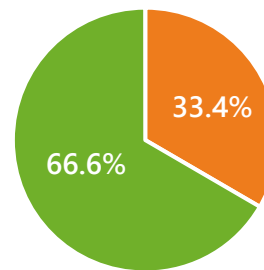
2018年7月期 3Q



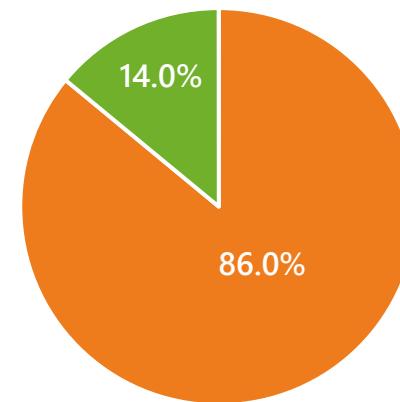
2019年7月期 3Q

営業利益

コンシューマ事業
インターネット広告事業



2018年7月期 3Q



2019年7月期 3Q

参考資料

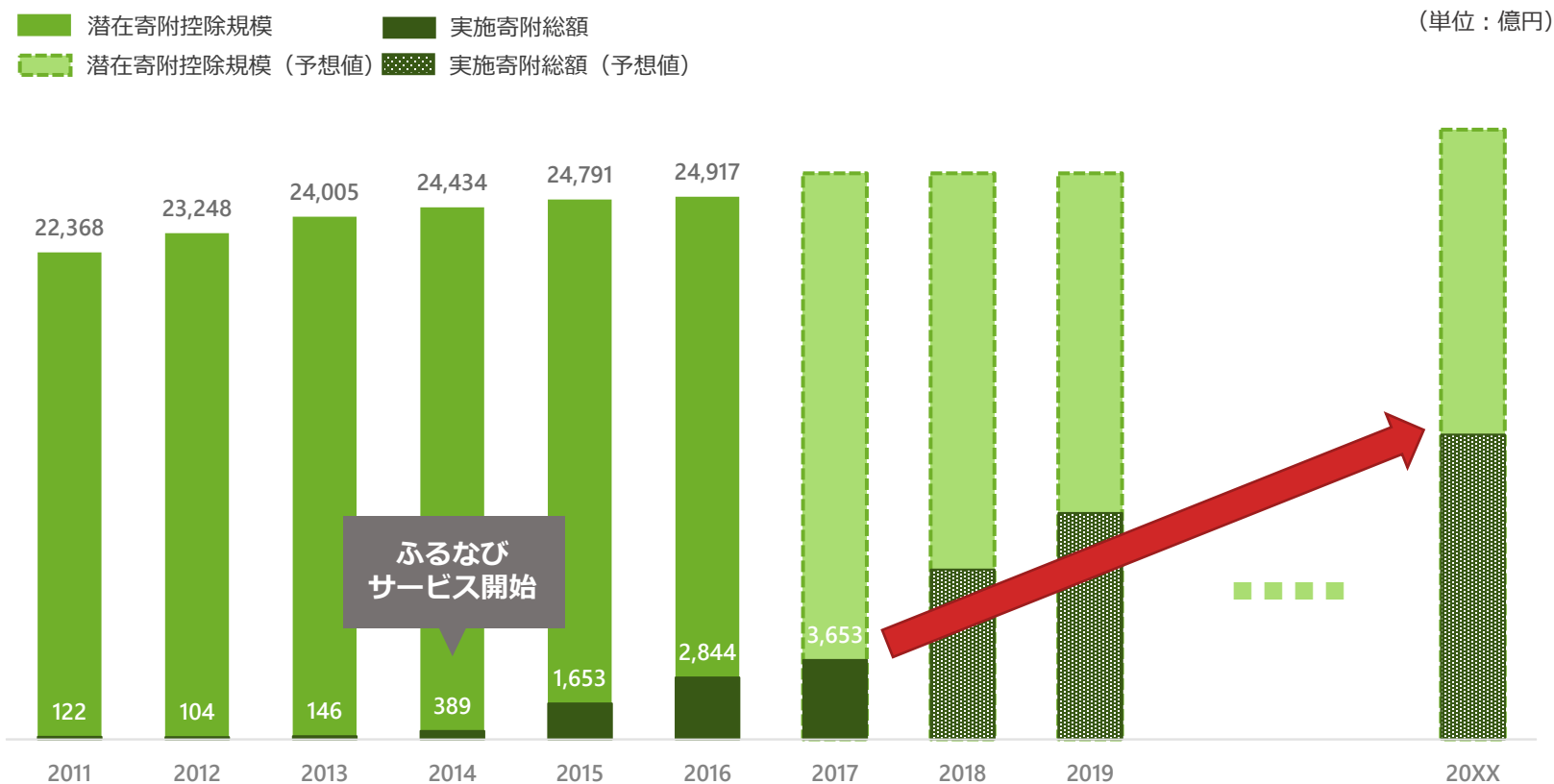
ビジネスモデル：ふるなび

「ふるなび」は、寄附者に自治体の返礼品を紹介するポータルサイト



ふるさと納税マーケットの推移

潜在寄附控除規模に比して、実施寄附総額はいまだ20%未満であり、成長余地が大きい

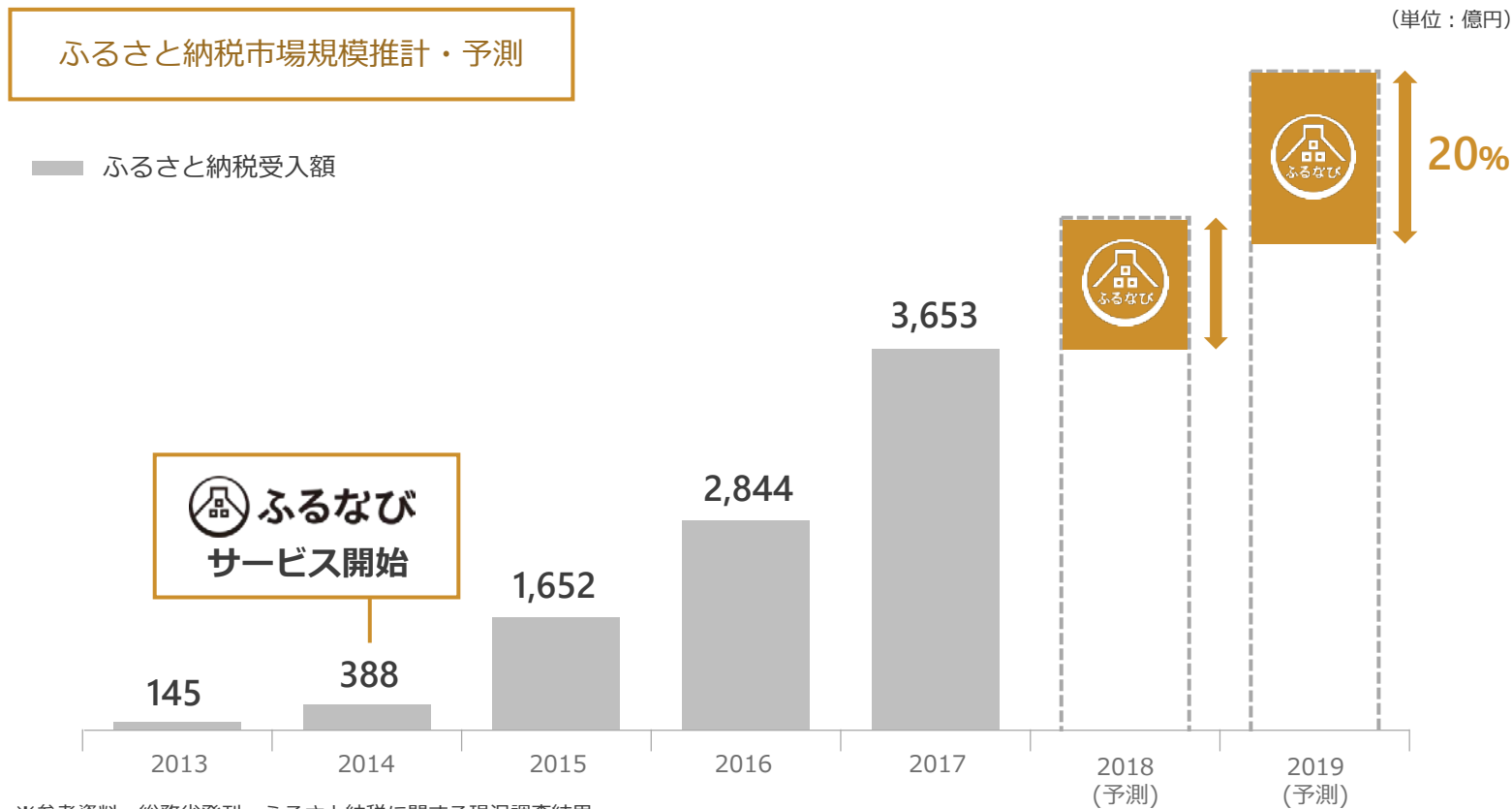


※2011~2016年分潜在寄附控除規模は「総務省発刊：地方財政の状況」を参考に『個人住民税歳入額×20%』にて算出（当社調べ）

※2011~2017年分実施寄附総額は「総務省発刊：ふるさと納税に関する現況調査結果」を参照

コンシューマ事業への成長投資（ふるさと納税事業）

ふるさと納税事業「ふるなび」の**業界シェア率20%超え**を実現するためにプロモーションの強化を予定



※参考資料：総務省発刊 ふるさと納税に関する現況調査結果

コンシューマ事業への成長投資（レストランPR事業）

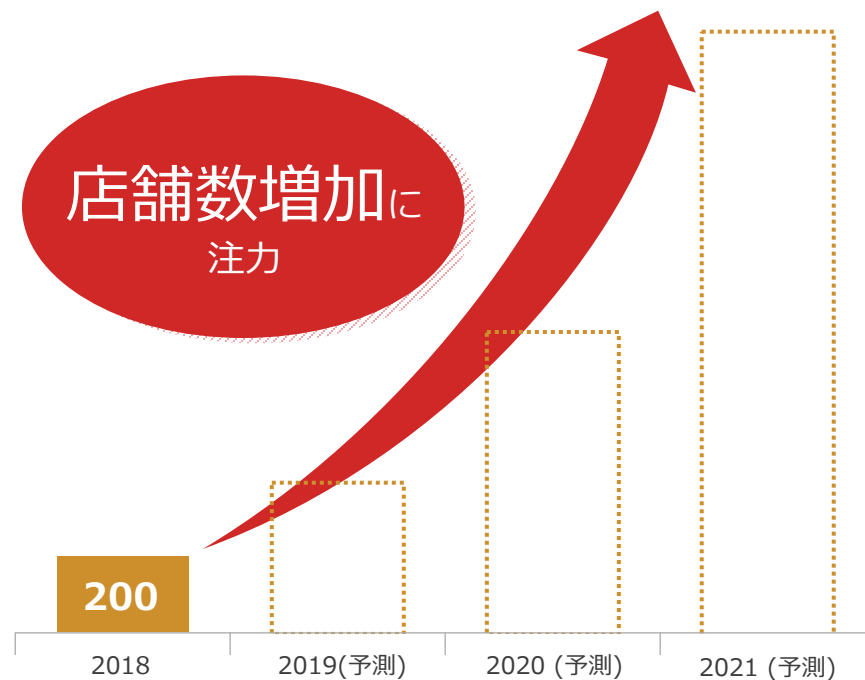
レストランPR事業の新サービスを拡大するために人的資源及びソフトウェア資産への投資を予定



テッパン全国提携店舗数

(単位：店舗)

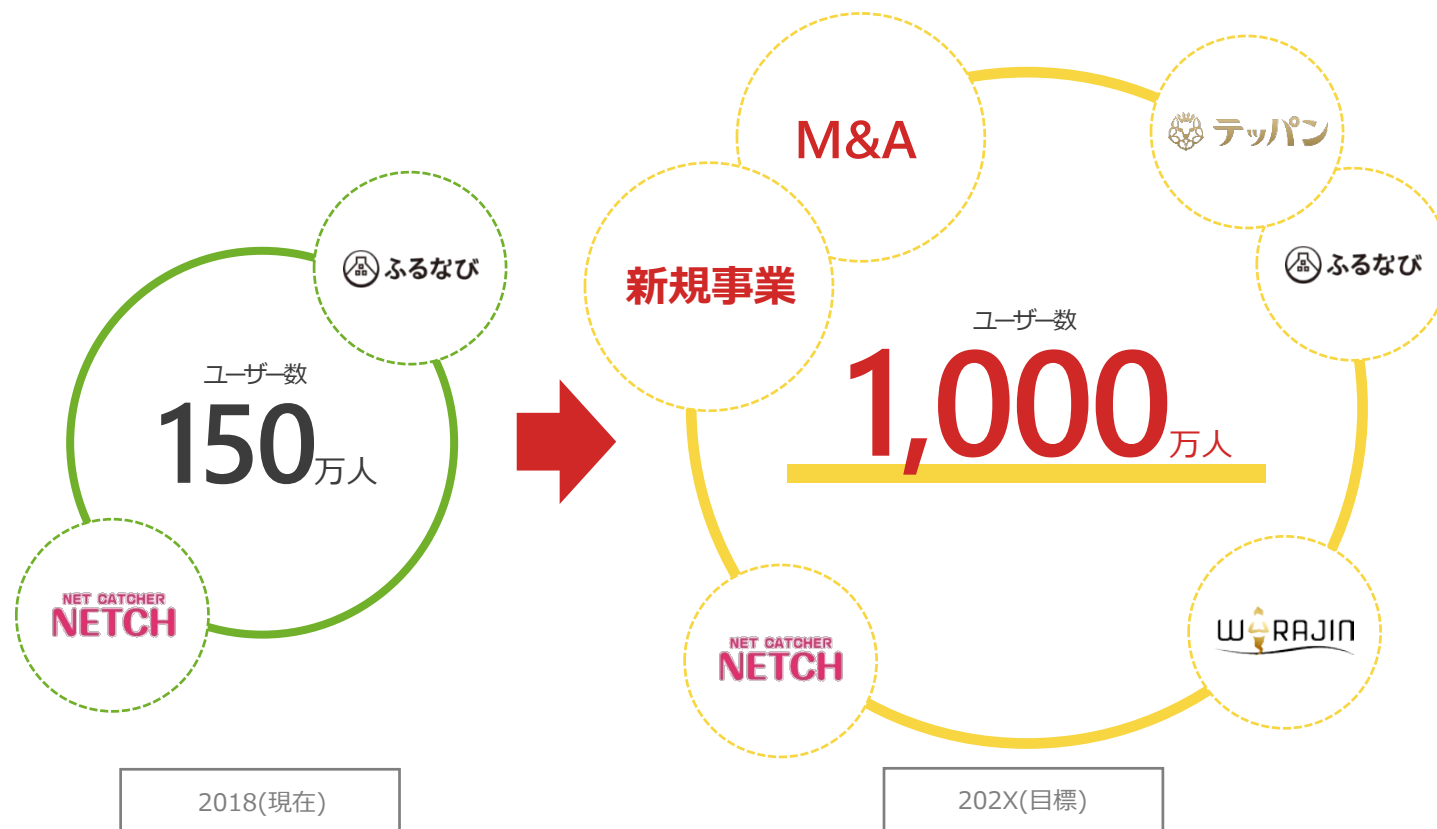
店舗数増加に
注力



コンシューマ事業において目指すステージ

全コンシューマ事業合算で

1,000万ユーザーを保有するサービス群を形成する



参考資料 会社概要

商号	株式会社アイモバイル	資本金	125百万円 (2019年4月末時点)
設立	2007年8月17日	従業員数	連結 288名 (2019年4月末時点)
本社所在地	東京都渋谷区桜丘町22番14号 N.E.S.ビルN棟2階	代表者	代表取締役会長 田中 俊彦 代表取締役社長 野口 哲也
グループ 事業内容	アドネットワーク事業 アフィリエイト事業 動画広告事業 ふるさと納税事業 インターネット広告代理店事業 人材紹介事業 ネットキャッチャー事業等	営業拠点	東京本社 関西支社 九州支社

参考資料 グループ企業一覧（連結子会社）

セグメント	会社名	持分比率	主な事業内容
インターネット 広告事業	株式会社サイバーコンサルタント	100.0%	インターネット広告代理事業
インターネット 広告事業	i-movad Inc.	100.0%	アドネットワーク事業
インターネット 広告事業	株式会社Evory	66.0%	DSP事業
インターネット 広告事業	i-mobile Taiwan Co.,Ltd	100.0%	アドネットワーク事業
コンシューマ 事業	株式会社オープンキャリア	100.0%	人材紹介事業
コンシューマ 事業	株式会社ネッチ	46.2%	ネットキャッチャー事業

参考資料 主要サービス一覧

セグメント	サービス名/会社名	サービス/会社ロゴ	主なサービス内容
インターネット 広告事業	i-mobile Ad Network		CPC課金型広告の提供
インターネット 広告事業	i-mobile Affiliate		CPA課金型広告の提供
インターネット 広告事業	maio		アプリに特化した動画広告の提供
インターネット 広告事業	(株)サイバーコンサルタント	CYBER CONSULTANT	インターネット広告代理事業の提供
コンシューマ事業	ふるなび		ふるさと納税のポータルサイト
コンシューマ事業	ネットキャッチャーNETCH		子会社(株)ネッチが運営する、バーチャルとリアルを融合したオンラインクレーンゲーム
コンシューマ事業	WARAJIN		子会社(株)オープンキャリアが運営する、転職希望者をオープンキャリアへ紹介することで報酬が得られる副業サービス
コンシューマ事業	テッパン		幹事の方にキャッシュバックというメリットがある「レストラン利用者とレストラン」を繋ぐサービス

免責事項

- 本資料に記載した意見や予測は、資料作成現時点における当社の見解でありその情報の正確性を保障するものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があることをご了承願います。本資料の作成に当たっては、記載されている情報に誤り・遺漏等が無いよう細心の注意を払っておりますが、その情報の正確性及び完全性を保証するものではありません。
- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらのリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

“ひとの未来に貢献する”マーケティングを

